



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

URL <http://www.warabeya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大友 啓行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 浅野 直 (TEL) 042-345-3131

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	162,725	2.1	4,088	40.1	4,322	35.0	2,217	1.1
28年2月期第3四半期	159,330	4.0	2,917	△21.3	3,202	△20.3	2,191	△10.0

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 2,032百万円 (△9.8%) 28年2月期第3四半期 2,253百万円 (△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	126.41	—
28年2月期第3四半期	124.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	85,566	42,859	50.1
28年2月期	77,334	41,529	53.7

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 42,859百万円 28年2月期 41,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	2.8	3,700	19.8	3,950	18.4	1,800	26.0	102.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）わらべや東海株式会社、わらべや北海道株式会社
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	17,625,660株	28年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	87,330株	28年2月期	87,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	17,538,113株	28年2月期3Q	17,575,760株

(注)当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年9月1日に会社名を「わらべや日洋株式会社」から「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に変更しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、雇用の改善に伴う人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、9月1日より持株会社体制に移行するとともに、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合し、さらなる成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

売上面につきましては、主力事業である食品関連事業において、セブン-イレブンの積極的な出店やチルド温度帯商品の販売伸長などにより売上を拡大しました。一方、食品製造設備関連事業における前年同期の大型案件の反動減もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,627億2千5百万円（前年同期比33億9千4百万円、2.1%増）となりました。

利益面では、前期に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は40億8千8百万円（前年同期比11億7千万円、40.1%増）、経常利益は43億2千2百万円（前年同期比11億1千9百万円、35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、22億1千7百万円（前年同期比2千5百万円、1.1%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

納品店舗数の増加やチルド弁当の売上が伸長したことなどにより、売上高は1,279億3千9百万円（前年同期比33億9千5百万円、2.7%増）となりました。また、前期に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は33億2千2百万円（前年同期比13億4千5百万円、68.0%増）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は190億9千4百万円（前年同期比7億7千9百万円、4.3%増）となりました。一方、利益率の高い商品の取扱高が減少したことなどにより、営業利益は3億3千9百万円（前年同期比1千8百万円、5.2%減）となりました。

[物流関連事業]

前期開設したセンター・営業所が寄与し、売上高は111億8千5百万円（前年同期比6億2千7百万円、5.9%増）、営業利益は1億9千6百万円（前年同期比1億6百万円、118.8%増）となりました。

[その他]

食品製造設備関連事業における前年同期の大型案件の反動減が影響し、売上高は45億6百万円（前年同期比14億7百万円、23.8%減）、営業利益は3億5千5百万円（前年同期比1億9千1百万円、35.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて82億3千1百万円増加し、855億6千6百万円となりました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて69億2百万円増加し、427億7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、賞与引当金および未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて13億2千9百万円増加し、428億5千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことおよび利益剰余金の配当によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期の連結業績予想は、平成28年10月5日付「平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表しました数値から変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社は、持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

これに伴い、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を連結の範囲から除外しております。

なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	10,631
受取手形及び売掛金	17,357	19,281
商品及び製品	2,554	3,334
原材料及び貯蔵品	936	979
その他	2,915	3,671
貸倒引当金	△22	△233
流動資産合計	30,235	37,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,297	46,529
減価償却累計額	△27,923	△28,970
建物及び構築物(純額)	17,374	17,559
機械装置及び運搬具	18,967	18,808
減価償却累計額	△13,636	△13,993
機械装置及び運搬具(純額)	5,331	4,815
土地	12,332	12,332
建設仮勘定	176	171
その他	10,702	12,187
減価償却累計額	△4,570	△5,354
その他(純額)	6,131	6,832
有形固定資産合計	41,345	41,711
無形固定資産		
その他	689	917
無形固定資産合計	689	917
投資その他の資産		
その他	5,067	5,277
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,064	5,275
固定資産合計	47,099	47,903
資産合計	77,334	85,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,943	11,586
短期借入金	100	—
1年内返済予定の長期借入金	630	1,369
未払金	8,630	8,927
未払法人税等	361	1,302
賞与引当金	909	2,017
役員賞与引当金	—	87
その他	2,848	3,982
流動負債合計	23,423	29,273
固定負債		
長期借入金	2,569	2,218
退職給付に係る負債	2,514	2,794
役員株式給付引当金	34	66
関係会社事業損失引当金	105	586
資産除去債務	1,184	1,181
その他	5,973	6,586
固定負債合計	12,381	13,434
負債合計	35,805	42,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	25,281	26,794
自己株式	△263	△260
株主資本合計	41,212	42,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	160
繰延ヘッジ損益	△57	△16
為替換算調整勘定	139	△73
退職給付に係る調整累計額	71	61
その他の包括利益累計額合計	317	132
純資産合計	41,529	42,859
負債純資産合計	77,334	85,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	159,330	162,725
売上原価	137,101	138,262
売上総利益	22,229	24,462
販売費及び一般管理費	19,311	20,374
営業利益	2,917	4,088
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	295	321
受取賃貸料	139	121
その他	74	101
営業外収益合計	516	552
営業外費用		
支払利息	69	69
固定資産除却損	33	95
賃貸収入原価	108	91
その他	20	62
営業外費用合計	232	318
経常利益	3,202	4,322
特別損失		
減損損失	132	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	211
関係会社事業損失引当金繰入額	—	481
特別損失合計	132	693
税金等調整前四半期純利益	3,070	3,629
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,956
法人税等調整額	△361	△543
法人税等合計	878	1,412
四半期純利益	2,191	2,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,191	2,217

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	2,191	2,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△2
繰延ヘッジ損益	△1	40
為替換算調整勘定	△5	△212
退職給付に係る調整額	7	△10
その他の包括利益合計	61	△184
四半期包括利益	2,253	2,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,253	2,032

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	124,544	18,315	10,557	153,417	5,913	159,330	—	159,330
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	1,721	2,661	4,382	13,152	17,535	△17,535	—
計	124,544	20,036	13,219	157,800	19,066	176,866	△17,535	159,330
セグメント利益	1,977	358	89	2,425	546	2,972	△54	2,917

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去額であります。なお、当社のグループ管理費用等については、持株会社体制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、食品関連事業に算入しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	127,939	19,094	11,185	158,218	4,506	162,725	—	162,725
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	1,747	3,011	4,758	10,592	15,350	△15,350	—
計	127,939	20,841	14,196	162,977	15,098	178,076	△15,350	162,725
セグメント利益	3,322	339	196	3,858	355	4,214	△125	4,088

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去△9百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△116百万円が含まれております。なお、当第3四半期連結会計期間より、持株会社体制に移行したことに伴い、当社において新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。